

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	六 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九州シンクロトロン光研究センター施設管理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県鳥栖市弥生が丘 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター	
交付金事業の概要	<p>佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター（以下、「センター」という。）は、シンクロトロン光の産業分野での利活用を主たる目的として、地方自治体としては初めて建設された施設です。国内外の大学・企業・試験研究機関などによるシンクロトロン光を活用した研究開発を支援し、また、これらの共同研究など、産学官の連携を促進することで、新規産業の創出や地域産業の振興を目指しており、安全かつ円滑な管理運営に努めています。</p> <p>公益財団法人佐賀県地域産業支援センターへ指定管理委託しているセンターの施設管理事業に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 公益財団法人佐賀県地域産業支援センターへ指定管理委託している佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターの施設管理事業（人件費10名、光熱水料、施設保守管理点検等12ヶ月分）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2019 第3章-1 施策分野ごとの基本方向 ものづくり産業の振興 【取組方針】 ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活用促進などを通じたイノベーションによるオンラインの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成22年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター経営計画書の終期まで</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和3年度</p>	
	<p>県有ビームライン利用時間の増</p>	<p>令和2年度</p>	<p>成果実績</p>	<p>時間</p>	<p>3,131</p>	
		<p>県有ビームライン利用</p>	<p>目標値</p>	<p>時間</p>	<p>3,850</p>	
		<p>時間数</p>	<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>81.3%</p>	
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施。</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
	<p>県有ビームライン利用時間数の直近3ヵ年の実績は、平成30年度：2,911時間、令和元年度：3,260時間、令和2年度：3,131時間であり、令和2年度目標値の3,850時間には到達していませんでした。しかし、県内企業等の利用時間は着実に伸びており、平成30年度：417時間、令和元年度：479時間、令和2年度：939時間となっております。よって、成果目標は未達となりましたが、県内産業の振興に一定の効果はあったものと評価し、今後も引き続き利用時間の増加を図って参ります。</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県有ビームライン利用可能日数（※令和元年度以前の見込、実績には県有ビームライン以外の利用可能日数を含む）		活動実績	日	160	157	147
			活動見込	日	160	160	153
			達成度	%	100.0%	98.1%	96.1%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	206,327,963	158,038,060	174,692,790	2,104,754,614			
交付金充当額	143,700,000	143,700,000	169,526,264	1,672,572,463			
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	143,700,000	143,700,000	169,526,264	1,672,572,463			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
同センターの維持管理運営		随意契約（指定管理制度）		公益財団法人佐賀県地域産業支援センター		174,692,790	
交付金事業の担当課室		佐賀県産業労働部ものづくり産業課					
交付金事業の評価課室		佐賀県産業労働部ものづくり産業課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	企業導入・産業活性化措置	さが機能性・健康食品開発拠点事業補助事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県内一円	
交付金事業の概要	<p>公益財団法人佐賀県地域産業支援センターでは、「さがフード&コスメラボ」を設置し、機能性・健康食品開発及び化粧品分野における県内企業の研究開発の支援、産学官共同研究等に向けたコーディネート活動及び専属の研究者による県内農林水産物の機能性についての研究活動などにより県内の産業振興、新産業創出を目指す、さが機能性・健康食品開発拠点事業を実施しています。</p> <p>県内において、付加価値の高い新産業（機能性食品及び化粧品分野）の創出、集積を図るため、公益財団法人佐賀県地域産業支援センターが行う、さが機能性・健康食品開発拠点事業の人的費・運営費等への補助事業に対し、交付金を充当します。</p> <p>【事業量】ラボ長1名、コーディネータ2名及び研究者3名の人的費、セミナー開催費その他運営費等（2020年4月～2021年2月）</p>	

<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>佐賀県総合計画2019（令和元年度～令和4年度） 第3章－1 分野ごとの施策 ものづくり産業の振興 【取組方針】 ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活用促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成23年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和4年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2019の終期まで</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和5年度</p>	
	<p>高付加価値の新技术・新製品の開発の促進</p>	<p>新技术・新製品開発支援による事業化件数 （令和元年度～令和4年度）</p>	<p>成果実績</p>	<p>件</p>		
			<p>目標値</p>	<p>件</p>	<p>20</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>0.0%</p>	
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>佐賀県総合計画2019の終期による</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
	<p>—</p>					
	<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	さが機能性・健康食品開 発拠点事業における支援 件数	活動実績	件	4	8	6
		活動見込	件	3	3	4
		達成度	%	133.3%	266.7%	150.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	23,396,851	28,695,110	30,110,244	182,202,205		
交付金充当額	23,000,000	28,040,135	30,108,044	181,148,179		
うち文部科学省分	0	0	0	0		
うち経済産業省分	23,000,000	28,040,135	30,108,044	181,148,179		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	事業運営費	補助	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	30,110,244		
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課					
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	企業導入・産業活性化措置	九州シンクロトロン光研究センター産業利用コーディネート事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県鳥栖市弥生が丘 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター	
交付金事業の概要	<p>九州シンクロトロン光研究センター（以下、「センター」という。）は、産業利用を主たる目的として、全国で初めて自治体が建設したシンクロトロン光施設であり、平成18年2月に開所して以来、全国の産学官各方面から試験研究に利用されている。</p> <p>センターの設立の基本方針の一つである地域産業の高度化と新規産業の創出を図るため、佐賀県内の企業等を訪問し、相談、利用、課題解決までの一連の支援を行う産業利用コーディネーターを配置する。</p> <p>【事業量】 産業利用コーディネーターの配置（3名×12か月）</p>	

<p>交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 佐賀県総合計画2019（令和元年度～令和4年度）</p> <p>ものづくり産業の振興</p> <p>【取組方針】</p> <p>○ ものづくり産業の持続的成のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>
---	---

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由	佐賀県総合計画2019の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	県有ビーム ライン利用 時間の増	令和2年度県 有ビームラ イン利用時 間数	成果実績	時間	3,131		
			目標値	時間	3,850		
			達成度	%	81.3%		
	評価年度の設定理由						
	令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>県有ビームライン利用時間数の直近3カ年の実績は、平成30年度：2,911時間、令和元年度：3,260時間、令和2年度：3,131時間であり、令和2年度目標値の3,850時間には到達しませんでした。しかし、県内企業等の利用時間は着実に伸びており、平成30年度：417時間、令和元年度：479時間、令和2年度：939時間となっております。よって、成果目標は未達となりましたが、県内産業の振興に一定の効果はあったものと評価し、今後も引き続き利用時間の増加を図って参ります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	年度
	コーディネーターの企業 等訪問件数（延べ件数）		活動実績	件数	227	239	
			活動見込	件数	150	150	
			達成度	%	151.3%	159.3%	

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	年度	備考
総事業費	10,228,209	17,876,542		28,104,751
交付金充当額	9,617,367	17,299,820		26,917,187
うち文部科学省分	0	0		0
うち経済産業省分	9,617,367	17,299,820		26,917,187
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
コーディネーター3名の業務委託	随意契約	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	17,876,542	
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	企業導入・産業活性化	産学官共同研究コーディネート事業補助事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県一円
交付金事業の概要	<p>県は、公益財団法人佐賀県地域産業支援センターが行う産学官共同研究コーディネート事業に対して補助金を交付し、専任の科学技術コーディネータ1名による県内企業のニーズと大学・公的研究機関の研究シーズのマッチングや、県内外の補助金・競争的研究費の獲得支援や相談対応を行います。本事業によって、県内中小企業の新技術の開発及び新産業の創出を目指します。</p> <p>(事業量) 補助事業者…公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 科学技術コーディネータ1名の配置に係る人件費、活動費の補助</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 佐賀県総合計画2019（令和元年度～令和4年度）</p> <p>ものづくり産業の振興</p> <p>【取組方針】</p> <p>○ ものづくり産業の持続的成のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2019の終期による</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	県内企業の 産学官連携 などを促進 する。	新技術・新 製品開発支 援による事 業化件数 (R1～R4年 度)	成果実績	件				
			目標値	件	20			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	佐賀県総合計画2019の終期による							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	—							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	年度	
	研究開発を行う企業等の 調査及び支援のための訪 問件数	活動実績		件	76	64		
		活動見込		件	54	80		
		達成度		%	140.7%	80.0%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	年度	備考
総事業費	3,927,733	5,006,521		8,934,254
交付金充当額	3,660,000	4,757,000		8,417,000
うち文部科学省分	0	0		0
うち経済産業省分	3,660,000	4,757,000		8,417,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費等	補助金	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	5,006,521	
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	企業導入・産業活性化	産学官連携技術革新支援事業補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県一円	
交付金事業の概要		<p>県は、公益財団法人佐賀県地域産業支援センターが行う知財ビジネスマッチング支援事業に対して補助金を交付し、専任の特許流通コーディネータ1名による「開放特許」を有する大企業と、その開放特許を使って技術革新、新事業創出を目指す県内中小企業とのマッチングを行ないます。本事業により、県内中小企業の製品開発等を加速させます。</p> <p>(事業量) 補助事業者…公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 特許流通コーディネータ1名の配置にかかる人件費、活動費の補助 知財ビジネスマッチングセミナーを開催する費用の補助</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 佐賀県総合計画2019（令和元年度～令和4年度）</p> <p>ものづくり産業の振興</p> <p>【取組方針】 ○ ものづくり産業の持続的成のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>	
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度 令和4年度
事業期間の設定理由		佐賀県総合計画2019の終期による	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	県内企業の 企業間連携 や産学官連 携を促進す る。	開放特許保 有者（大企 業、大学、 公設試等） と県内企業 のマッチン グ件数	成果実績	件			
			目標値	件	32		
			達成度	%	0.0%		
評価年度の設定理由							
佐賀県総合計画2019の終期による							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	年度
	企業等とのコンタクト （訪問、電話、メール 等）件数	活動実績	件	204	83		
		活動見込	件	150	150		
		達成度	%	136.0%	55.3%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	年度	備考
総事業費	3,242,284	3,866,071		7,108,355
交付金充当額	2,173,000	3,592,000		5,765,000
うち文部科学省分	0	0		0
うち経済産業省分	2,173,000	3,592,000		5,765,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費等	補助金	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	3,866,071	
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
6	企業導入・産業活性化	リーディング企業創出支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県鳥栖市宿町 ほか
交付金事業の概要	<p>国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、「産総研」という。）と県内中小企業が連携して取り組む研究開発テーマを募集し、県が選定した研究開発テーマについて、産総研に研究開発を委託します。本事業において、産総研の先端的な技術シーズを活用した技術革新や新分野進出を促進することにより、県内産業界をリードする企業を創出し、当県産業界の活性化を図ります。</p> <p>（事業量） 産総研への研究開発に係る委託（研究開発テーマ3件を予定）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 佐賀県総合計画2019（令和元年度～令和4年度）</p> <p>ものづくり産業の振興</p> <p>【取組方針】</p> <p>○ ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組めます。</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由	本事業にて中長期を見据えた研究開発も実施できるように、同じ研究テーマでの応募を最大3回まで認めているため						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	県内企業の 技術革新や 新分野進出 の促進	新技術・新 製品開発支 援による事 業化件数 (R1～R4年 度)	成果実績	件			
			目標値	件	20		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	佐賀県総合計画2019の終期による						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	年度
	産総研と県内中小企業が 連携して取り組む研究開 発テーマの数		活動実績	件	2	3	
			活動見込	件	2	3	
			達成度	%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	年度	備考
総事業費	15,633,540	23,723,088		39,356,628
交付金充当額	14,400,000	21,600,000		36,000,000
うち文部科学省分	0	0		0
うち経済産業省分	14,400,000	21,600,000		36,000,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
県内中小企業との共同研究	委託	国立研究開発法人産業技術総合研究所	23,723,088	
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	六 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九州シンクロトロン光研究センター施設設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県鳥栖市弥生が丘 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター	
交付金事業の概要	<p>近年のシンクロトロン光の産業利用の進展に伴い、その実験研究の内容が多様化しており、今後も多様なニーズが寄せられることが想定されます。このような中、九州シンクロトロン光研究センター施設の目的を実現するためには、高度化、調整、改良等、常にR&Dを継続し、多様化するユーザーニーズに対応していく必要があるため、装置等の必要性、コスト、成果創出の可能性等を総合的に勘案し、必要に応じて装置の高度化等を図ります。</p> <p>【事業量】 カレントアンプ 一式 VFコンバータ 一式 小角・広角同時測定用検出器 一式 BL10下流部インターロックシステム高度化 一式 高調波除去ミラーシステム 一式 ガス循環精製装置 一式</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2019 第3章-1 分野ごとの施策 ものづくり産業の振興</p> <p>【取組方針】 ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活用促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>	

事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由	導入機器の設置完了まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	県有ビーム ライン利用 時間の増	令和2年度 目標県有 ビームライ ン利用時間 数	成果実績	時間	3,131		
			目標値	時間	3,850		
			達成度	%	81.3%		
	評価年度の設定理由						
	令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>県有ビームライン利用時間数の直近3ヵ年の実績は、平成30年度：2,911時間、令和元年度：3,260時間、令和2年度：3,131時間であり、令和2年度目標値の3,850時間には到達しませんでした。しかし、県内企業等の利用時間は着実に伸びており、平成30年度：417時間、令和元年度：479時間、令和2年度：939時間となっております。よって、成果目標は未達となりましたが、県内産業の振興に一定の効果はあったものと評価し、今後も引き続き利用時間の増加を図って参ります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	機器の導入		活動実績	台	1	10	6
			活動見込	台	1	10	6
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	6,771,600	34,039,500	20,414,489	
交付金充当額	6,771,600	33,858,560	20,265,590	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,771,600	33,858,560	20,265,590	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
(1) カレントアンプ	一般競争入札	有限会社佐賀新興	775,500
(2) VFコンバータ	一般競争入札	有限会社佐賀新興	895,400
(3) 小角・広角同時測定用検出器	一般競争入札	株式会社リガク九州営業所	8,800,000
(4) BL10下流部インターロックシステム高度化	随意契約	武井電機工業株式会社	3,617,214
(5)-1 高調波除去ミラーシステム（硬X線用平面ミラー）	一般競争入札	株式会社ジェイテックコーポレーション	1,523,500
(5)-2 高調波除去ミラーシステム（ミラーチャンバー）	一般競争入札	株式会社理学相原精機	3,080,000
(6) ガス循環精製装置	随意契約	株式会社UNICO	1,722,875
計			20,414,489

交付金事業の担当課室 佐賀県産業労働部ものづくり産業課

交付金事業の評価課室 佐賀県産業労働部ものづくり産業課

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
8	七 企業導入・産業活性化措置	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀市（公益財団法人佐賀県地域産業支援センター）
交付金事業の概要	<p>県内において製造業に携わる事業者の「稼ぐ」力を強化し、将来的に安定した事業経営及び技術開発力の強靱化を促すため、公益財団法人佐賀県地域産業支援センターが行う新技術開発や新製品開発に対する支援事業に補助金を交付します。</p> <p>【事業量】 補助事業者：公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 内容：県内製造業者が取り組む自社技術の高度化や新技術の創出を図るために実施する研究開発及び自社技術を活用した新製品の開発を図るために実施する製品開発に係る経費の補助</p> <p>間接補助率：2/3以内 間接補助上限額：5,000千円 採択予定件数：新技術開発3件、新製品開発3件 補助対象経費：消耗品費等研究開発、製品開発に要する経費</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 佐賀県総合計画2019（令和元年度～令和4年度）</p> <p>ものづくり産業の振興</p> <p>【取組方針】</p> <p>○ ものづくり産業の持続的成のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2019の終期による</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	県内ものづくり企業が実施する「稼ぐ」ための新技術開発や新製品開発を支援し、地域産業の活性化を図る。	【新技術開発補助】事業終了後5年以内に、事業成果を活用した製品開発や技術開発につなげた取組件数の総採択件数に対する比率	成果実績		%	
目標値				%	50	
達成度				%	0.0%	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	県内ものづくり企業が実施する「稼ぐ」ための新技術開発や新製品開発を支援し、地域産業の活性化を図る。	【新製品開発補助】事業終了後3年以内に、1採択あたり1件以上の製品化を達した取組件数の総採択件数に対する比率	成果実績		%		
			目標値		%	60	
			達成度		%	0.0%	
交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	<p>新技術開発補助は、本事業成果を次の事業（継続的な技術開発や新製品開発等）につなげることを目的としており、その活動状況を成果実績とします。</p> <p>新製品開発補助は、スムーズな製品開発の支援を目的としているため、新製品の上市の状況を成果実績とします。</p>						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	年度
	新技術開発補助を活用する企業数	活動実績		件	5	3	
		活動見込		件	3	3	
		達成度		%	166.7%	100.0%	
	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	年度
	新製品開発補助を活用する企業数	活動実績		件	5	2	
		活動見込		件	5	3	
達成度			%	100.0%	66.7%		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		年度	備考		
総事業費	21,792,067	21,794,372					
交付金充当額	21,779,000	21,781,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	21,779,000	21,781,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
研究開発費等		補助金		公益財団法人佐賀県地域産業支援センター		21,794,372	
交付金事業の担当課室		佐賀県産業労働部ものづくり産業課					
交付金事業の評価課室		佐賀県産業労働部ものづくり産業課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	有明水産振興センター空調設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県小城市芦刈町永田
交付金事業の概要		<p>佐賀県農林水産部の有明水産振興センターでは、地域の課題に応じ、基礎的分野から応用分野に至るまで幅広い試験研究を行うとともに、調査・相談業務や技術指導などを行っています。</p> <p>佐賀県農林水産部の有明水産振興センターにおいて、設備機器の新設及び更新を行うことで、研究開発、試験・評価・分析機能を充実し、新品種や栽培技術の開発力を向上させ、農林水産業の振興を図ります。</p> <p>【事業量】 カキ殻培養室空調設備改修 1式</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：佐賀県総合計画2019 第3章－1 分野ごとの施策 3 人・社会・自然が結び合う生活 さが （4）環境 ④有明海の再生 【取組方針】 ○有明海における環境変化の原因究明を国に求めるとともに、海域環境の改善や水産資源の回復に向けた種苗生産や放流、これらに関係する技術開発を国や漁業者との連携の下に進めます。</p> <p>4 豊かさ好循環の産業 さが （4）水産業 ①玄海・有明海における活力ある水産業の展開 【取組方針】 ○玄海において、藻場造成などによる水産資源の回復や養殖業の生産安定化、漁港施設の整備などに取り組みます。 ○有明海において、種苗放流などによる主要な貝類・水産動物の資源回復、漁港施設の整備などに取り組みます。 ○有明海におけるノリ養殖の生産安定を図ります。</p>

事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由	設備改修工事の完了まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	先進的な試験研究活動	佐賀県有明水産振興センターにおける令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	11	
			達成度	%	-	
	評価年度の設定理由					
	令和3年度の成果が集計可能となる次年度の令和4年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	年度
	空調設備の導入		活動実績	台	2	
			活動見込	台	2	
			達成度	%	100%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考
総事業費	2,319,900			
交付金充当額	2,319,900			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,319,900			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	カキ殻培養室空調設備改修	随意契約（見積合わせ）	九州恵冷機株式会社	2,319,900
交付金事業の担当課室	農林水産部農政企画課、有明水産振興センター			
交付金事業の評価課室	農林水産部農政企画課、有明水産振興センター			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
10	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター施設設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県西松浦郡有田町黒牟田丙（佐賀県窯業技術センター）	
交付金事業の概要	<p>窯業技術センターでは、約400年に及ぶ歴史を有する県内の陶磁器産業の振興を図るため、研究開発・地元企業の技術支援などに取り組んでいます。</p> <p>窯業技術センターにおいて、設備機器を整備することで、研究開発、試験・評価・分析機能を充実し、県内中小企業への新技術の移転及び技術者の育成を促し、技術力や新製品開発力を高め、もって地場産業の振興を図ります。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICP発光分光分析装置 1式 ○ X線透過式沈降法粒度分布測定装置 1式 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

交付金事業に関する主要政策・施策

佐賀県総合計画2019

第3章-1 分野ごとの施策

4 豊かさ好循環の産業 さが

(5) 企業立地・商工業

③ものづくり産業の振興

【取組方針】

○佐賀県経済をけん引するものづくり産業の持続的な成長を図るため、ものづくり企業における生産性の向上や企業情報の発信等とともに、技能・技術の伝承や人材育成により人手不足を解消します。

○ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活用促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組めます。

○陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、時代のトレンドを捉えた顧客に選ばれる商品を持続的に生み出していくため、公設試験研究機関等の活用促進や顧客視点に基づく新商品開発などへの支援に取り組めます。

○窯業技術を継承していくため、次世代を担う技術者育成に取り組めます。

⑤地域資源を活用した産業の振興

【取組方針】

○クリエイター等とのネットワークを活かし、地域資源の更なる磨き上げや食と器といった地域資源の掛け合わせによる新しい価値の創出などの高付加価値化への取組、またこれらを活用したビジネス化への取組を支援します。

事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由	導入機器の設置完了まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	県内企業が抱える技術的な課題の解決	令和3年度の各種機種の利用件数（開放機器利用実績）	成果実績	件、時間	—		
			目標値	件、時間	4,800		
			達成度	%	—		
	評価年度の設定理由						
	令和3年度の成果が集計可能となる次年度の令和4年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	機器の導入		活動実績	台	5	8	2
			活動見込	台	5	8	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	28,053,756	77,926,200	36,960,000	
交付金充当額	28,053,756	77,926,200	36,960,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	28,053,756	77,926,200	36,960,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
I C P 発光分光分析装置	随意契約（取扱一店）	安武科学器械(株) 佐賀営業所	27,170,000	
X線透過式沈降法粒度分布測定装置	随意契約（取扱一店）	安武科学器械(株) 佐賀営業所	9,790,000	
交付金事業の担当課室	佐賀県窯業技術センター			
交付金事業の評価課室	佐賀県窯業技術センター			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
11	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター施設設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝（佐賀県工業技術センター）
交付金事業の概要	<p>佐賀県工業技術センターでは、元素分析や非破壊検査、金属等材料分野、農林水産資源を用いた機能性食品・機能性原料分野の研究で実績を有し、さまざまな県内工業界（製造業）の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでいます。令和2年度は、新しい非破壊検査技術の支援のために新規設備の導入と、研究開発や技術支援に必要な評価・分析機能の維持のため老朽化した機器の更新を計画しました。</p> <p>製造業界などから、自動車部品や電気・電子部品、樹脂成形部品の内部構造（欠陥）を観察し、部品に生じる不具合の改善支援に対する強い要望があります。この企業ニーズに対応するためには、非破壊で部品内部構造を精密に透過観察することで、潜在する不具合個所を特定し原因説明に対応できる新たな技術支援が必要です。したがって、これらの機能を有するマイクロフォーカスX線透視装置の新規導入が必要です。</p> <p>また、ガスクロマトグラフ質量分析装置は、食品等の重要な項目である香り成分や異臭成分などの揮発性成分の分析に用いています。しかし、既存装置は構成する部品に劣化が見られ、修理や部品交換を施しながら使用してきましたが、最近では交換部品が入手しにくい状況にあります。また、制御機器の動作が不安定であり途中で動作停止する状況も見られ、分析装置全体が使用不可能になるリスクを抱えながら企業支援を行っているため、設備の更新が必要です。</p> <p>【事業量】 マイクロフォーカスX線透視装置 1式、 ガスクロマトグラフ質量分析装置 1式</p>	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

交付金事業に係る主要政策・施策：佐賀県総合計画2019

第3章-1 分野ごとの施策

4 豊かさ好循環の産業 さが

(5) 企業立地・商工業

③ものづくり産業の振興

【取組方針】

○ 佐賀県経済をけん引するものづくり産業の持続的な成長を図るため、ものづくり企業における生産性の向上や企業情報の発信とともに、技能・技術の伝承や人材育成により人手不足を解消します。

○ ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活用促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。

○ 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、時代のトレンドを捉えた顧客に選ばれる商品を持続的に生み出していくため、公設試験研究機関等の活用促進や顧客視点に基づく新商品技術を継承していくため、次世代を担う技術者育成に取り組みます。

⑤地域資源を活用した産業の振興

【取組方針】

○ クリエイター等とのネットワークを活かし、地域資源の更なる磨き上げや食と器といった地域資源の掛け合わせによる新しい価値の創出などの高付加価値化への取組、またこれらを活用したビジネス化への取組を支援します。

○ コスメティック構想の実現に向け、JCCの専門知見やネットワークを活かした事業者支援により、国際取引や地産素材の活用をより一層促進し、コスメビジネスをさらに活性化させるとともに、コスメに特化した企業支援を行います。

事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	令和2年度			
事業期間の設定理由	導入機器の設置完了まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	県内企業が抱える技術的な課題の解決	令和2年度の各種機器の利用開放件数	成果実績	件	3,571		
			目標値	件	3,000		
			達成度	%	119.0%		
	評価年度の設定理由						
	令和2年度の成果が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	機器の導入		活動実績	台	8	3	2
			活動見込	台	8	3	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	総事業費		63,918,720		82,327,400		44,770,000
	交付金充当額		63,918,720		82,327,400		44,770,000
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分		63,918,720		82,327,400		44,770,000

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
マイクロフォーカスX線透視装置	一般競争入札	安武科学器械（株） 佐賀営業所	15,950,000
ガスクロマトグラフ質量分析装置	一般競争入札	新川電機(株) 九州支社 佐賀オフィス	28,820,000
交付金事業の担当課室	佐賀県工業技術センター		
交付金事業の評価課室	佐賀県工業技術センター		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称																																		
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農林水産試験研究機関施設設備整備事業																																		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県																																		
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市城内ほか																																			
交付金事業の概要	<p>佐賀県農林水産部の各試験研究機関では、地域の課題に応じ、基礎的分野から応用分野に至るまで幅広い試験研究を行うとともに、調査・相談業務や技術指導などを行っています。</p> <p>佐賀県農林水産部の各試験研究機関において、設備機器の新設及び更新を行うことで、研究開発、試験・評価・分析機能を充実し、新品種や栽培技術の開発力を向上させ、農林水産業の振興を図ります。</p> <p>【事業量】</p> <table> <tr><td>ヒートポンプチラー整備</td><td>1式</td></tr> <tr><td>ナシ園のハウス新設</td><td>1式</td></tr> <tr><td>恒温実験室空調設備改修</td><td>1式</td></tr> <tr><td>スピードスプレー</td><td>1式</td></tr> <tr><td>デジタルマイクロスコープ</td><td>1式</td></tr> <tr><td>土壌微量元素測定装置</td><td>1式</td></tr> <tr><td>窒素・炭素分析装置</td><td>1式</td></tr> <tr><td>分光色差計</td><td>1式</td></tr> <tr><td>高速液体クロマトグラフ</td><td>1式</td></tr> <tr><td>遠心濃縮機</td><td>1式</td></tr> <tr><td>ビタミンA簡易測定装置</td><td>1式</td></tr> <tr><td>超音波画像診断装置</td><td>1式</td></tr> <tr><td>原子吸光分光光度計</td><td>1式</td></tr> <tr><td>栄養塩分析装置</td><td>1式</td></tr> <tr><td>直読式総合水質計</td><td>1式</td></tr> <tr><td>有害プランクトン検出テレメーター</td><td>1式</td></tr> <tr><td>有害プランクトン検出センサー</td><td>1式</td></tr> </table>		ヒートポンプチラー整備	1式	ナシ園のハウス新設	1式	恒温実験室空調設備改修	1式	スピードスプレー	1式	デジタルマイクロスコープ	1式	土壌微量元素測定装置	1式	窒素・炭素分析装置	1式	分光色差計	1式	高速液体クロマトグラフ	1式	遠心濃縮機	1式	ビタミンA簡易測定装置	1式	超音波画像診断装置	1式	原子吸光分光光度計	1式	栄養塩分析装置	1式	直読式総合水質計	1式	有害プランクトン検出テレメーター	1式	有害プランクトン検出センサー	1式
ヒートポンプチラー整備	1式																																			
ナシ園のハウス新設	1式																																			
恒温実験室空調設備改修	1式																																			
スピードスプレー	1式																																			
デジタルマイクロスコープ	1式																																			
土壌微量元素測定装置	1式																																			
窒素・炭素分析装置	1式																																			
分光色差計	1式																																			
高速液体クロマトグラフ	1式																																			
遠心濃縮機	1式																																			
ビタミンA簡易測定装置	1式																																			
超音波画像診断装置	1式																																			
原子吸光分光光度計	1式																																			
栄養塩分析装置	1式																																			
直読式総合水質計	1式																																			
有害プランクトン検出テレメーター	1式																																			
有害プランクトン検出センサー	1式																																			

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2019 第3章－1 分野ごとの施策 3 人・社会・自然が結び合う生活 さが (4) 環境 ④有明海の再生 【取組方針】 ○有明海における環境変化の原因究明を国に求めるとともに、海域環境の改善や水産資源の回復に向けた種苗生産や放流、これらに関する技術開発を国や漁業者との連携の下に進めます。</p> <p>4 豊かさ好循環の産業 さが (2) 農業 ①稼げる農業の確立 【取組方針】 ○生産現場が直面する課題を解決する新品種・新技術の開発・普及に取り組むとともに、スマート農業などの将来を見据えた中長期的な視点による研究開発も推進します。 ○人口減少に伴う労働力不足に対応するため、外国人材の活用や農福連携などを含めた労働力の確保と調整の仕組みづくりを行うとともに、AI・IoT等を活用した作業の省力化や無人化の実証試験と現地への導入を推進します。</p> <p>(4) 水産業 ①玄海・有明海における活力ある水産業の展開 【取組方針】 ○玄海において、藻場造成などによる水産資源の回復や養殖業の生産安定化、漁港施設の整備などに取り組めます。 ○有明海において、種苗放流などによる主要な貝類・水産動物の資源回復、漁港施設の整備などに取り組めます。 ○有明海におけるノリ養殖の生産安定を図ります。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2019の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	先進的な試験研究活動	佐賀県上場 営農セン ターにおけ る令和3年度 の研究課題 数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	先進的な試験研究活動	佐賀県農業 試験研究セ ンターにお ける令和3年 度の研究課 題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	35	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	先進的な試験研究活動	佐賀県果樹 試験場にお ける令和3年 度の研究課 題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	18	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	先進的な試験研究活動	佐賀県茶業 試験場にお ける令和3年 度の研究課 題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	9	
達成度			%	-		

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
先進的な試験研究活動	佐賀県畜産試験場における令和3年度の研究課題数	成果実績	件		-
		目標値	件		10
		達成度	%		-
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
先進的な試験研究活動	佐賀県玄海水産振興センターにおける令和3年度の研究課題数	成果実績	件		-
		目標値	件		10
		達成度	%		-
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
先進的な試験研究活動	佐賀県有明水産振興センターにおける令和3年度の研究課題数	成果実績	件		-
		目標値	件		7
		達成度	%		-
評価年度の設定理由					
令和3年度の成果が集計可能となる次年度の令和4年度に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
-					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	年度	年度
	機器の導入及び施設整備	活動実績	件	17		
		活動見込	件	17		
		達成度	%	100%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費	128,140,540					
交付金充当額	128,140,540					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	128,140,540					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
ヒートポンプチラー整備		一般競争入札		興和日東株式会社伊万里事務所		6,600,000
ナシ園のハウス新設		一般競争入札		興和日東株式会社伊万里事務所		12,100,000
恒温実験室空調設備改修		一般競争入札		九州恵冷機株式会社		23,487,200
スピードスプレーヤー		一般競争入札		株式会社福岡九州クボタ		6,862,570
デジタルマイクロスコープ		一般競争入札		ブルー・サイエンス株式会社		9,372,000
土壌微量元素測定装置		随意契約（取扱一店）		安武科学器械（株）佐賀営業所		21,120,000
窒素・炭素分析装置		一般競争入札		ブルー・サイエンス株式会社		4,928,000
分光色差計		一般競争入札		有限会社プロ・デバイス佐賀		3,597,000
高速液体クロマトグラフ		一般競争入札		株式会社マーレ		3,652,000
遠心濃縮機		随意契約（見積合わせ）		山下医科器械株式会社佐賀支社		1,292,170
ビタミンA簡易測定装置		随意契約（見積合わせ）		山下医科器械株式会社佐賀支社		501,600
超音波画像診断装置		一般競争入札		富田薬品株式会社佐賀支店		1,925,000
原子吸光分光光度計		一般競争入札		安武科学器械（株）佐賀営業所		5,885,000

栄養塩分析装置	一般競争入札	山下医科器械株式会社佐賀支社	19,041,000
直読式総合水質計	一般競争入札	山下医科器械株式会社佐賀支社	3,311,000
有害プランクトン検出テレメーター	一般競争入札	山下医科器械株式会社佐賀支社	2,618,000
有害プランクトン検出センサー	一般競争入札	山下医科器械株式会社佐賀支社	1,848,000
交付金事業の担当課室	農林水産部農政企画課、上場営農センター、農業試験研究センター、果樹試験場、茶業試験場、畜産試験場、玄海水産振興センター、有明水産振興センター		
交付金事業の評価課室	農林水産部農政企画課、上場営農センター、農業試験研究センター、果樹試験場、茶業試験場、畜産試験場、玄海水産振興センター、有明水産振興センター		

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	佐賀県試験研究機関施設維持補修基金造成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市城内	
交付金事業の概要	<p>佐賀県の各試験研究機関では、地域の課題に応じ、基礎的分野から応用分野に至るまで幅広い試験研究を行うとともに、調査・相談業務や技術指導などを行っています。</p> <p>このような取組を行う事業体は他になく、県が事業を実施する必要がありますが、試験研究活動を安定的に行うための分析等機器類や特殊機械の修理及び試験研究に使用する施設の維持補修費が不足しています。</p> <p>佐賀県内の試験研究機関施設等の原状回復及び機能を維持するために行う修繕その他の維持補修費用に充てるための基金造成に、電源立地地域対策交付金を充当します。</p> <p>【事業量】</p> <p>県内11の試験研究機関の施設の原状回復及び機能を維持するために行う修繕その他の維持補修費用に充てるための基金造成</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2019 第3章－1 分野ごとの施策 3 人・社会・自然が結び合う生活 さが (4) 環境 ④有明海の再生 【取組方針】 ○有明海における環境変化の原因究明を国に求めるとともに、海域環境の改善や水産資源の回復に向けた種苗生産や放流、これらに関する技術開発を国や漁業者との連携の下に進めます。</p> <p>4 豊かさ好循環の産業 さが (2) 農業 ①稼げる農業の確立 【取組方針】 ○生産現場が直面する課題を解決する新品種・新技術の開発・普及に取り組むとともに、スマート農業などの将来を見据えた中長期的な視点による研究開発も推進します。 ○人口減少に伴う労働力不足に対応するため、外国人人材の活用や農福連携などを含めた労働力の確保と調整の仕組みづくりを行うとともに、AI・IoT等を活用した作業の省力化や無人化の実証試験と現地への導入を推進します。</p> <p>(3) 林業 ①魅力ある林業と活力ある木材産業の展開 【取組方針】 ○公共建築物等の需要に対応した製材品の生産供給体制を構築し、県産木材の安定供給と利用拡大を推進します。</p>
--	---

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>(4) 水産業 ①玄海・有明海における活力ある水産業の展開 【取組方針】 ○玄海において、藻場造成などによる水産資源の回復や養殖業の生産安定化、漁港施設の整備などに取り組みます。 ○有明海において、種苗放流などによる主要な貝類・水産動物の資源回復、漁港施設の整備などに取り組みます。</p> <p>(5) 企業立地・商工業 ③ものづくり産業の振興 【取組方針】 ○ものづくり産業の持続的成長のため、企業間連携や産学官連携、研究機関の利活用促進などを通じたイノベーションによるオンリーワンの高付加価値の新技术・新製品の開発や、県内企業が保有する独自技術・製品の国内外への販路拡大・取引拡大に対する支援に取り組みます。 ○陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、時代のトレンドを捉えた顧客に選ばれる商品を持続的に生み出していくため、公設試験研究機関等の活用促進や顧客視点に基づく新商品開発などへの支援に取り組みます。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成22年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2019の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県窯業 技術セン ターにおけ る令和3年度 の研究課題 数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県窯業 技術セン ターにおけ る令和3年度 の依頼試験 数	成果実績	件	-	
			目標値	件	9,000	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県窯業 技術セン ターにおけ る令和3年度 の機器使用 数	成果実績	件	-	
			目標値	件	5,000	
			達成度	%	-	
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
安定的な試験研究活動	佐賀県工業 技術セン ターにおけ る令和3年度 の研究課題 数	成果実績	件	-		
		目標値	件	9		
		達成度	%	-		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県工業技術センターにおける令和3年度の依頼試験数	成果実績	件	-	
			目標値	件	1,830	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県工業技術センターにおける令和3年度の機器使用数	成果実績	件	-	
			目標値	件	1,370	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県上場営農センターにおける令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県農業試験研究センターにおける令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	35	
達成度			%	-		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県果樹試験場における令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	18	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県茶業試験場における令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	9	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県畜産試験場における令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県玄海水産振興センターにおける令和3年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
達成度			%	-		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県有明水産振興センターにおける令和3年度の試験課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	7	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県林業試験場における令和3年度の試験課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	4	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターにおける令和3年度の試験課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	5	
			達成度	%	-	

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
安定的な試験研究活動	佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターにおける令和3年度の機器使用数	成果実績	件		-
		目標値	件		160
		達成度	%		-
評価年度の設定期理由					
令和3年度の実績が集計可能となる次年度の令和4年度に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
-					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	基金積立額		活動実績	円	149,414,604	191,065,028	157,937,573
			活動見込	円	149,414,604	191,065,028	157,937,573
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	149,414,604	191,065,028	157,937,573	498,417,205			
交付金充当額	149,414,604	191,065,028	157,937,573	498,417,205			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	149,414,604	191,065,028	157,937,573	498,417,205			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	基金造成	積立	-	157,937,573			
交付金事業の担当課室	産業労働部ものづくり産業課、佐賀県窯業技術センター、佐賀県工業技術センター、農林水産部農政企画課						
交付金事業の評価課室	産業労働部ものづくり産業課、佐賀県窯業技術センター、佐賀県工業技術センター、農林水産部農政企画課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
14	地域活性化措置	施設型給付費支給事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		玄海町大字新田、大字平尾	
交付金事業の概要		<p>玄海町では子ども・子育て支援事業計画（第2期）に基づき、子育て支援に取り組んでおり、乳幼児保育・延長保育・一時保育・育児相談等町内の公立保育所の運営に充てるための費用を施設型給付費として支払いを行っています。この運営に要する費用に交付金を活用することで保育の質及び量を確保し、町内の保育所運営を円滑に行うことができます。</p> <p>【事業量】 町内2箇所の保育所運営に必要な経費（施設型給付費） （令和2年4月～令和3年2月 11か月分）</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標3 教育分野 施策3-1 子育て支援の充実 項目2 子育て支援の充実 保育の質と量を拡充するとともに総合的・計画的な子育て支援を推進します。</p>	
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度 令和7年度
事業期間の設定理由		第五次玄海町総合計画の終期まで	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	保育を必要とする者への施設型給付費支給率 100%	保育を必要とする者への施設型給付費支給率＝施設型給付費支給者数÷保育を必要とする者×100	成果実績	%	100			
			目標値	%	100			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のP D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設型給付費支給延べ人数		活動実績	人・月	2,243	2,019	1,961	
			活動見込	人・月	2,704	2,316	1,848	
			達成度	%	83.0%	87.2%	106.1%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考				
総事業費	136,554,000	117,042,210	102,837,340	356,433,550				
交付金充当額	100,056,500	94,258,000	77,831,500					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	100,056,500	94,258,000	77,831,500					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
施設型給付費負担金	随意契約	玄海町	102,837,340
交付金事業の担当課室	玄海町役場住民課		
交付金事業の評価課室	玄海町役場住民課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
15	地域活性化措置	佐賀県電源立地地域対策補助金事業（玄海町）施設型給付費支給事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所	玄海町大字諸浦	
交付金事業の概要	<p>施設型給付費は、子ども・子育て支援法に基づく制度の一つで、保育所等に対する財政措置です。その施設型給付費のうち、玄海町に住所を有し、町内の2つの保育所に通う子どもに係る施設型給付費支給に要する費用に充当するための基金を造成します。</p> <p>【事業量】 施設型給付費9か年分（令和2年度～10年度）の支給に要する費用に係る基金造成</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標3 教育分野 施策3-1 子育て支援の充実 項目2 子育て支援の充実 保育の質と量を拡充するとともに総合的・計画的な子育て支援を推進します。</p>	

事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和8年度		
事業期間の設定理由	基金造成事業の最終年度まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
	保育を必要とする者への施設型給付費支給率 100%	保育を必要とする者への施設型給付費支給率＝施設型給付費支給者数÷保育を必要とする者×100	成果実績	%	
			目標値	%	100
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	基金処分を開始する令和3年度の実績が集計可能となる次年度の令和4年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度		
	基金造成額		活動実績	円	17,030,000	60,000,000	
			活動見込	円	17,030,000	60,000,000	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度			備考		
総事業費	17,030,000	60,000,000				77,030,000	
交付金充当額	17,030,000	60,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	17,030,000	60,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		—		60,000,000	
交付金事業の担当課室	玄海町役場企画商工課						
交付金事業の評価課室	玄海町役場企画商工課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
16	地域活性化措置	脊振町通学バス運行事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神崎市				
交付金事業実施場所		神崎市脊振町一円				
交付金事業の概要		<p>神崎市脊振町では、山間部（過疎地域）の保育園児、小学校児童及び中学校生徒の登下校時における安全確保を図るため、また、当該児童・生徒等の保護者の負担を軽減することを目的に、当該町内に3コースを設定し通学バスの運行事業に交付金を充当しています。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学バス3コース（脊振山麓線・倉谷線・鳥羽院線） ・午前2便、午後3便の運行（土曜日、長期休業中は、午前1便、午後2便） 				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第2次神崎市総合計画（2018（平成30）年度～2027（令和9）年度）</p> <p>基本方針② 市民の日常生活を支える商業・医療機能、買い物や通院等の利便性を高める</p> <p>基本施策（3） 地域公共交通の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に必要な地域公共交通の充実や確保維持、利便性向上に向けた取り組みを進め、最適な総合公共交通体系を確立します。 <p>基本方針⑤ まちの誇りを育む教育・学習の充実と歴史・文化を継承していく</p> <p>基本施策（1） 学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脊振地域で運行している通学バスについては、児童・生徒等の登下校時における安全確保を図るため、今後も継続的な運行が必要です。 <p>目標：通学時における事件・事故数 0件（令和2年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	令和9年度		
事業期間の設定理由		神崎市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		通学時における事件・事故数 0件	通学時における事件・事故数	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度	%	100.0%
評価年度の設定理由						

実績	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	バス利用者数	活動実績	人	9,627	9,643	7,135
		活動見込	人	10,442	9,627	9,643
		達成度	%	92.2%	100.2%	74.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	20,054,000	21,700,000	25,842,300	67,596,300
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
通学輸送業務委託	随意契約	有限会社ジョイックス交通	25,842,300	
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所	唐津市北波多岸山	
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津市ごみ処理場維持運営にかかる需用費及び委託料（消耗品費、電気料及び固化灰処分費10か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 令和2年4月～令和3年2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） ごみ処理基本計画 基本方針 2 環境負荷の少ないごみ処理システムの構築 1 適正処理の推進 安定的かつ効率的な収集・運搬の実施、現在の中間処理施設 による ごみの資源化や減容化を進め、環境への負荷を低減します。</p> <p>目標：ごみ排出(処理)量 中間目標36,600t（令和2年度） 中間目標35,666t（令和7年度） 最終目標34,826t（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度		
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	ごみ排出(処理)量【ごみ処理場分】中間目標 32,536t(玄海町除く)	ごみ排出(処理)量【ごみ処理場分】実績÷中間目標×100	成果実績	t		34,630
			目標値	t		32,536
			達成度	%		106.4%
	評価年度の設定理由					
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する事業実施翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本補助事業を活用し、令和2年4月～令和3年1月の10か月間において快適な生活環境を維持するため、唐津市ごみ処理場維持運営事業を実施しました。令和2年度のごみ排出(処理量)は、中間目標と比較して106.4%となりました。排出(処理)量が増えた背景の一つには、新型コロナウイルス感染症の流行に伴って家庭で過ごす時間が増え、家庭ごみが増加したことが考えられます。今後も引き続き持続可能な循環型社会の構築を目指し、本補助金を活用しながら生活環境を維持していくことで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ごみ処理場電気料の充当 月数(4月～1月使用 分)	活動実績	月	10	7	10
		活動見込	月	10	7	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	173,064,007	220,017,624	188,174,348	581,255,979
交付金充当額	109,176,500	188,908,000	139,231,500	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	109,176,500	188,908,000	139,231,500	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料	随意契約	九州電力(株)	49,934,007	
消耗品費	随意契約	(株)ウチダ唐津営業所、 タイキ薬品工業(株)、 (株)中島薬品	14,865,056	
固化灰処分費	競争入札	(一財)佐賀県環境クリーン財団	123,375,285	
交付金事業の担当課室	市民部生活環境対策課			
交付金事業の評価課室	市民部生活環境対策課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部衛生処理センター維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所	唐津市養母田	
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津中部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（燃料費10か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 令和2年4月～令和3年2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） 生活排水処理基本計画 基本方針 3 し尿等の適正処理の推進 し尿等の排出量や性状に応じた適正な処理体制を整備します。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥処理量目標： 中間目標 35,734KL（令和2年度） 中間目標 31,162KL（令和7年度） 計画目標 26,312KL（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度			
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	し尿及び浄化槽汚泥処理量目標：中間目標35,734KL	し尿及び浄化槽汚泥処理量実績÷中間目標×100	成果実績	KL		37,716	
			目標値	KL		35,734	
			達成度	%		105.5%	
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本補助事業を活用し、令和2年4月～令和3年1月の10か月間において快適な生活環境を維持するため、唐津市唐津中部衛生処理センター維持運営事業を実施しました。令和2年度のし尿及び浄化槽汚泥処理量は、中間目標と比較して105.5%となりました。し尿及び浄化槽汚泥処理量が目標値を上回った理由の一つに新型コロナウイルス感染症の流行に伴って家庭で過ごす時間が増えたことが考えられます。今後も引き続き持続可能な循環型社会の構築を目指し、本補助金を活用しながら生活環境を維持していくことで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	唐津中部衛生処理センター燃料費充当月数(4月～1月使用)	活動実績		月	10	10	10
		活動見込		月	10	10	10
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度		令和元年度		令和2年度	備考	
	総事業費		7,040,000		6,448,000	69,017,562	
	55,529,562		7,000,000		6,000,000		
	交付金充当額						
	うち文部科学省分						
うち経済産業省分		7,000,000		6,000,000			
40,000,000							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合唐津支部	6,448,000
計			
交付金事業の担当課室	市民部生活環境対策課		
交付金事業の評価課室	市民部生活環境対策課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道真島小川線・国分3号線舗装補修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市
交付金事業実施場所		佐賀市大和町大字尼寺
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 市道舗装補修工事 真島小川線 L=153.5m 歩道部 表層工 277.0m² 縁石工 72.7m ラバーポール 4本 国分3号線 L=32.4m 車道部 表層工 112.0m² ・ 必要性 当該路線の施工箇所から500m西にある佐賀市立春日小学校の通学路となっている。本工事区間は、経年による舗装表面の劣化及び小さな凸凹があるため通行者のつまづきによる転倒や降雨時の水たまりの発生がしており住民が不安を感じている。 ・ 期待される効果 通行者の安全を確保を図り不安を解消する。 	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次佐賀市総合計画（2015-2024）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標：地域拠点間や市内の道路を快適で安全に通行できていると感じる市民の割合。 2013年度 54.2% 2019年度 63.8% 2024年度 65.3% ・ 施策 2-6道路ネットワークの充実 取組①生活道路の整備による快適で安全な移動の確保 	

事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由	事業計画に基づく工事期間					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	地域の拠点間や市内の道路を快適で安全に通行できる。	地域拠点間や市内の道路を快適で安全に通行できていると感じる市民の割合。	成果実績	%		
			目標値	%	64.1	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	市民意向調査を施工の次年度当初に実施して結果を集計する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度
舗装補修工事の施工延長		活動実績		m	185.9	
		活動見込		m	185.9	
		達成度		%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考
総事業費	3,429,800			3,429,800
交付金充当額	3,093,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,093,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
市道真島小川線・国分3号線舗装補修工事	指名競争入札	(株)岡建設	3,429,800	
交付金事業の担当課室	佐賀市役所北部建設事務所			
交付金事業の評価課室	佐賀市役所地域政策課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
20	地域活性化措置	温泉地活性化推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市	
交付金事業実施場所		佐賀市富士町古湯温泉街、熊の川温泉街	
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるくまHPのコンテンツ拡充やキャンペーン対応等を行う。 ・SNSの定期的な運用を行い、古湯・熊の川温泉及び富士町の魅力を発信する。 ・富士町の観光情報を掲載しているパンフレットの情報を更新する。 ・老朽化し情報が古い案内板の修繕等を行う。 ・日帰り入浴において、500円割引券を発行し、利用促進を図る。 <p>以上の温泉地活性化推進事業の実施に係る費用について、補助を行いました。 ※古湯・熊の川温泉郷花火大会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第二次佐賀市総合計画（平成27年度～令和6年度） 施策1 魅力ある観光の振興 人口減少により国内市場が停滞する中、多様化する観光ニーズを踏まえ、佐賀市ならではの観光の魅力を高め、国内外からの誘客と消費拡大を図ります。 このため、観光機能の整備、戦略的な観光プロモーション、市民等のおもてなし意識の醸成、コンベンションの誘致に取り組みます。</p> <p>成果目標 佐賀市観光入込客数460万人（日帰りおよび宿泊）</p>	
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由	第2次佐賀市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	古湯・熊の川温泉郷入込客数 35万人	古湯・熊の川温泉の日帰り客及び宿泊客の総数	成果実績	人		
			目標値	人	350,000	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	広報事業の改善を図るため、事業実施翌々年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	日帰り入浴支援事業における割引券利用者数 ※当初、「古湯・熊の川温泉郷花火大会の観客数」としていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により花火大会が中止となったため、活動指標を変更		活動実績	人	2,167	
			活動見込	人	1,700	
			達成度	%	127.5%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	4,640,000	4,640,000	4,640,000	13,920,000
交付金充当額	4,640,000	4,640,000	4,640,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,640,000	4,640,000	4,640,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
温泉地活性化推進事業に係る事業費補助	補助金	一般社団法人古湯・熊の川温泉観光コンベンション連盟	4,640,000	
交付金事業の担当課室	経済部観光振興課			
交付金事業の評価課室	経済部観光振興課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
21	給付金交付助成措置	電源立地地域対策交付金事業（原子力立地給付金交付事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		玄海町、唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町） 一円		
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対する給付金を交付します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【玄海町】 交付金事業に関する主要政策・施策：第五次玄海町総合計画(平成28年度～令和7年度) 基本目標1 環境分野 自然と共生するまち 基本施策1-1 自然環境の保全 項目1 環境対策の推進 脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギーと温室効果ガス削減を推進し、地球温暖化対策に取り組みます。</p>		
		<p>【唐津市】 唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）の電灯需要家、電力需要家に原子力立地給付金を交付し、電気料金の実質的な割引を行うことにより、地域住民及び企業が活動しやすい環境となり、地域振興に資するよう図ります。</p>		
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度	令和2年度
事業期間の設定理由		毎年度、当該市町村が給付金事業の実施を判断しているため		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
			成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
【玄海町】 玄海町の電灯需要家35,796口、電力需要家171,498.0kW（1,234件）に対し原子力立地給付金を交付し、地域振興に資することとなりました。							
【唐津市】 唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）において電灯需要家568,704口、電力需要家1,547,261.5kW（7,283件）に対し原子力立地給付金を交付し、地域振興に資することとなりました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	年度	年度
	【玄海町】 給付金の交付件数	活動実績		口	35,796		
		活動見込		口	35,664		
		達成度			100.4%		
		活動実績		kw	171,498.0		
		活動見込		kw	179,277.0		
		達成度			95.7%		
	【唐津市】 給付金の交付件数	活動実績		口	568,704		
		活動見込		口	576,751		
		達成度			98.6%		
		活動実績		kw	1,547,261.5		
		活動見込		kw	1,626,392.0		
達成度				95.1%			
交付金事業の総事業費等	令和2年度		年度	年度	備考		
総事業費	574,420,999						
交付金充当額	574,420,999						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	574,420,999						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
給付金の交付事業		随意契約（公募）		一般財団法人 電源地域振興センター		574,420,999	
交付金事業の担当課室		佐賀県産業労働部ものづくり産業課					
交付金事業の評価課室		佐賀県産業労働部ものづくり産業課、玄海町企画商工課、唐津市未来創生部国際交流・地域づくり課					